

- 新年のご挨拶 ● 平成21年度 一般会計補正予算
- 一般質問
- 平成20年度 決算審査特別委員会報告
- 議員視察研修報告 ● 常任委員会報告
- 飯南町への想い（寄稿）

**飯南町議会** 島根県飯石郡飯南町下赤名890番地  
飯南町議会事務局 TEL:0854-76-2190 FAX:0854-76-2867

第20号

平成22年1月20日



## ゲレンデに輝きを

この冬の暖冬予想は大きく外れ、待望の雪に恵まれた琴引フォレストパークスキー場。休日ともなると、県内外からスキー客やスノーボーダーが集まり、ゲレンデいっぱいにウィンタースポーツを満喫しています。閉鎖とも思われたスキー場は町内の有志によって再起しました。ことのほか素晴らしいのは、スタッフの皆さんです。昨年暮れからの準備にはじまり、各種イベントや接客にも「一所懸命」の姿がみられます。少子高齢化の中山間地域にもこんなに輝いている職域もあります。

# 新年のご挨拶

飯南町議会議長  
那須 穂士輝



新年あけましておめでとうござ  
います。

町民の皆様には、明るく希望に  
満ちた輝かしい新春をお迎えのこ  
ととお慶び申し上げます。

昨二十一年七月、本町議定会定数  
十二名の選挙が全町一区で執行さ  
れ、御案内の構成で新年を迎えた  
ところであります。

翌八月には衆議院総選挙の結果、  
民主党を軸とした連立政権誕生に  
よる国民へのマニフェストが二十  
二年度へ向かっての過疎飯南町へ  
どう夢をふくらませてくれるか、  
期待と戸惑いが交錯している昨今  
であります。

変革、地域主権を唱える新政権  
のもと、わが飯南町の基幹産業で  
ある農業への戸別所得補償制度を  
始め、後期高齢者医療保険制度、  
そして財政基盤の脆弱な市町村へ  
支援効果が大きかった過疎地域自  
立促進法に代わる新たな制度等々、  
本町における行財政の将来課題に  
大きく影響をもたらす新政策の中  
身を研鑽することによって「飯南  
町に相応しい将来」の実現に向か  
って鋭意努力する議会を築きたく  
存じます。

就中、議会の地位、議会の使命、  
議員の職責の基本理念とされる住  
民の立場に立って謙虚に耳を傾け  
る姿勢を遵守しながら、行政との  
協調は素より切磋琢磨し、町民の  
皆様方からの付託に全知・全身を  
もってお応えすることを誓い、あ  
わせてこの一年が飯南町にとって  
安寧な年でありますよう祈念し、  
年頭の御挨拶いたします。

12月定例会は、12月8日から12月18日までの11日間の日程で開  
きました。

## 12月定例会で可決された主な議案は次のとおりです

- 認 定** 平成二十年度飯南町各会計歳入歳出決算の  
認定について一件
- 条例関係** 飯南町子牛価格安定対策基金条例の制定に  
ついてなど五件
- 予 算** 平成二十一年度飯南町一般会計補正予算  
(第七号)など四件
- 契約締結** 椎茸生産施設整備工事請負契約の締結に  
ついてなど四件
- その他** 公の施設(憩いの郷衣掛)の指定管理者の  
指定についてなど十三件
- 議員発議** 県の福祉医療費助成制度の定率負担を定額  
負担に戻すことを求める意見書など三件

### 請 願

県の福祉医療費助成制度の定  
率(応益)負担を廃止・撤回  
し定額負担に戻すことを求め  
る請願

(請願者)

島根県社会保障推進協議会  
会 長 池 淵 栄 助  
紹介議員 伊 藤 好 晴  
(審査委員会)  
総務厚生常任委員会  
採 択

後期高齢者医療制度を廃止し  
高齢者が安心できる医療制度  
創設を求める請願

(請願者)

島根県社会保障推進協議会  
会 長 池 淵 栄 助  
紹介議員 伊 藤 好 晴  
(審査委員会)  
総務厚生常任委員会  
採 択

### 陳 情

改正貸金業法の早期完全施行  
等を求める陳情

(陳情者)

島根県弁護士会  
会 長 大 野 敏 之  
(審査委員会)  
総務厚生常任委員会  
採 択

平成21年度 一般会計補正予算は  
財政調整基金積立金、太陽光発電事業及び全国瞬時警報システム整備事業など

# 1億1,646万円

各 会 計	補正予算	予算総額
一 般 会 計	11,646万円	824,775万円
特別会計	後期高齢者医療事業	15,549万円
	介護保険サービス事業	2,567万円
	病 院 事 業	133,329万円





12月定例会

# 12月定例会 町政を問う 一般質問

## Q 来年度の予算編成は A 行財政の健全化に努める

**長島 正一 議員**  
本町の実質公債費比率は21.8%で、いまだ県による指導の範囲にとどまっていますが、財政健全化法では最低でも18%未満が求められております。

日本の経済の状況や現政府の対応では、非常に不透明感があり、将来を考えると、現状の仕組みを見直した予算編成にする考えは。

**山崎 英樹 町長**  
厳しい財政状況がつづいており、今後も行政の効率化、健全化を進めます。

これまで集中的に繰上償還を行い、歳出、借入額を抑制し、来年度も収支均衡予算を組んでいきます。

産業振興及び雇用の確保、定住対策、保健医療福祉の充実、この三点を重点とした予算編成に努めます。



## Q 地場産業創出と振興は A 農商工連携で複合産業を

**長島 議員**  
飯南町産業活性化ビジョンの目的は、「地域を支える産業の創出、産業活性化の行動計画を作成し、施策として里山資源を生かした産業の創出、安心安全な食の提供と農林業、商工業の活性化」とあります。

具体的なお考えと里山コミッションはまちづくりの推進母体となっておりますが、その役割と将来の独立は。

**山崎 町長**  
町内の産業にかかわりのある団体等の皆さん方の参画を得て、産業活性化ビジョンでは、ヤマトイモ、森林セラピーを具体的な起爆剤として考えております。



## Q 町資産の有効活用を A 処分と活用を推進

**長島 議員**  
この4年間、経費の大幅な削減と繰上償還で財政状況の改善が見られます。しかし、町所有の資産運用の改善や活用がなされていません。

住宅用地の譲渡制度創設や不要資産の整備等により財政運営の効率化を図る考えは。

**山崎 町長**  
行政改革推進大綱で遊休施設の活用が重点に掲げ、固定資産・動産については処分に向けて努めています。また、住宅用地の譲渡については今後定住促進の活用を検討してまいります。

## Q 尾道・松江線開通への対策は A 町のブランド化等に努力

**長島 議員**  
平成24年度に尾道松江線開通予定ですが、産業全般に大変な影響があると思われます。特に、農産直売所の対策が急がれます。

対策としての高齢者農業推進と交流拠点のアンテナショップ、直売所の設置と情報発信による仕組みづくりは。



大万本トンネル工事

**山崎 町長**  
高速道の開通により通行量は減少しますが、時間的距離は短縮されることもあり、本町にしかないもの、来なければ買えない品質のもの、今あるものにも一度光を与え、品質の確保向上に努力することが大切だと思えます。

また、情報の発信については、飯南町の町名を売るため、広島市でテレビコマーションを活用して宣伝に努め、飯南町のブランド化、産物のブランド化に努めていきます。

## Q 志津見ダム周辺整備予算は A 予算確保と地域活性化を

**永井 章 議員**  
志津見ダムは、工事が着手以来23年有余の長い年月と事業費1450億円を投じ、平成21年3月に完成し、現在試験灌水中です。

残された周辺整備事業の緑地公園はダム本体附近に建設が計画されていますが、政権の交代により、全国143カ所を対象に有識者会議で今後見直しの報道があります。国の予算編成も本格化しており、公園建設予算の見直しは。

また、完成後の維持管理も国が実施すると聞いていますが、国の財政事情からみると、町へ維持管理を求めるのではないかと危惧しています。今後、予算確保に努め、地

域の活性化・雇用の確保・観光施設として大いに期待されていますが町長の考えは。

**山崎 英樹 町長**  
新政権が誕生し、来年度の公共事業の予算が削減されて、現在不透明感もありますが、計画されている緑地公園の予算確保には、国に強く要望をしています。

ダム完成後の維持管理費用は、政府の行政刷新会議の事業仕分けにおいて10%の削減が求められており、非常に危惧しています。さらに、ダム周辺施設を観光・交流の軸として雇

の確保・地域活性化のためには国から水源地域アドバイザーを迎え、地元の皆さんと一緒に考え、今後地域振興のために努めていきたいと思えます。

道の駅赤来高原 店内



灌水中の志津見ダム

赤小登校風景

## Q 綱紀肅正の徹底を図れ A 深く受け止める



景山登美男副町長  
自らが綱紀肅正に努めるとともに、職員に公務員としての自覚を促し、町長の一番の理解者として、飯南町のまちづくりに精励します。

## Q 琴引F.P債権放棄のツケは A 償還金取り戻しに努力

石原議員

琴引F.Pに対する債権放棄とは、失政の結果、これから町民の税金を使った返済が始まるということですが、行政サービスに使うべき税金を失政のツケに回してはならない。職員給与を削つても返済するのが本筋ですが、町長の覚悟のほどは、

山崎町長  
琴引F.Pに対する債権は、議会において放棄の議決をいただきました。平成21年度の償還額は5061万円で、残額は3億3172万円で、

山崎町長

完済は平成30年度ですが、一般財源(税金)で返済し



琴引スキー場

出資金については協議検討し、貸付金はよく管理していきます。乾燥クマ笹置き場として旧頓原町体育館を無償で使用許可しています。立地協定における町内波及効果は今年度3億9700万円が計画されていますが、再度の県との立地協定は現在規模が満たされていません。

企業誘致条例は3月議会に提出する考えです。また、工場建設予定地だった跡地利用は誘致企業の可能性も探りながら、雇用や定住促進につながるよう努力します。

町内の大切な企業として、(株)サプロ島根に対し引き続き必要な支援は行っていきます。

## Q サプロ島根は A 引き続き支援を

石原議員

(株)サプロ島根の今後について、琴引F.Pの破綻経験を無駄にせず、負の連鎖を食い止められたい。

山崎町長

立地協定失効に至った事態を町民にお詫びします。

## Q 公の施設管理は A 民間活力に期待

石原議員

指定管理者制度による公の施設の運営は、いかにも民間化されるような錯覚に陥るが、特定の管理者によ

る私物化を懸念します。町長はこの制度の意義や問題点をどう捉えているのか。また、公益性評価の必要性と、将来を担う人材・団体の育成を図るべきでは。

山崎町長

指定管理者制度ができたことで、町からの管理運営委託に民間業者の参入が可能となりました。この制度の活用で、地域の活性化と行政改革が期待できますが、一方では公の施設の公共性が維持出来るかという問題点があります。

今後とも民間活力を活用しながら、公共施設の目的に沿った管理運営に努めるとともに、新規の団体を育てる場にもしたいので、ぜひ地元の方々のご協力をいただきます。

## 12月定例会

## 町政を問う

## 一般質問

## Q 町長の基本姿勢は A 元気の出る町政を

石原議員

町長選挙後1年経過しました。山崎町政2期目の2年目をむかえ、行政の長として、また政治家として、実態を捉えた基本姿勢と新たな決意は、

山崎町長

町長選挙において、「町民の皆様すべてが健やかで安心して暮らせるまちづくりを進める」と公約しました。町民一人一人に目を向け光をあてることを基本とし、実態を捉えたくて理想を掲げながら、産業振興をはじめ、元気の出る町政を進めます。

## Q 議員へ対する 学校行事案内は A 議会の判断で

石原議員

町立学校の行事に関し、校区の町会議員に案内されていますが、議員は特定地域の代表ではありません。教育委員会から議長宛に案内文を発送し、議会が対応すべきでは。

安部 亘 教育長

町会議員には、入学式・卒業式・体育祭・学習発表会の行事案内をしています。入学式と卒業式は教育委員会から議会に連絡し決めていただいています。体育祭や学習発表会は校区内の議員に学校から案内していますが、ご提案の方法も可能です。

## Q 予算に経済対策反映を A 意見・提言を聞いて

門眞一郎議員

政府は追加経済対策を決めました。これが町内を循環することを意識した予算が組まれることが重要です。さらに22年度予算編成に向け、需要刺激策、セーフティネットなど、経済対策を積極的に盛り込むべきです。

山崎 英樹町長

行政が投資をすることで、町内の経済を活性化し、波及効果を生むことは大切です。道路を付けることは、生活の利便性と産業を刺激する面があり、普段からこれを意識した事業が必要です。農業や商工業を支えるための意見・提言を聞き、予算編成に努めます。

## Q 農家の利益確保に新流通システムを A 関係機関と調整で

門眞一郎議員

農地・水・環境保全対策事業は後2年を残すのみです。二階部分の支援がある間にエコ米の普及を図るべきであり、来年度予算に向け、大胆な取り組みが必要です。

出口対策として消費者が容易に本町の米を手に入れられる環境は十分ではありません。

エコ米への取り組みや、食味の高い米の生産意欲が高まる中、反収を減らしてまで食味の向上を図った米が、普通の米と同じ流通の中で処理されたのでは農家は浮かばれません。

今後、米価の更なる下落も予想され、農家の手取りを増

やすために、町が直接、または民間を町が支援する中で、利益を確保する流通システムの構築に取り組み考えは、

山崎町長

国の戸別所得補償制度の内容をみながら事業の推進に努める考えです。販売チャンネルを広げることは大切であり、JAなど関係者と調整の上、民間で取り込む方向付けがなされれば、町として必要な支援を行います。

農家の手取りを増やす取り組みは進めます。

出雲市・飯南町 住民交流会





雪の朝の登校

## Q 新型インフルエンザの予防と対処は A さらに周知へ努力

伊藤 好晴議員

飯南病院で受診した患者数は累計で50人ほどで、このところ小康状態ですが、急激に患者が増えることが危惧されます。

広報活動などは行われているもののまだ不十分で、医療機関で受診する場合、人につかない心構えも重要であり、告知放送のシステムで絶えず周知を行うことが必要と考えます。

資格証発行世帯も軽症のうちには治療を受けられるよう、保険証の交付をすべきでは。



山崎 英樹町長

町内では12月8日現在、集団発生には至っていません。

CATVの文字放送等インフルエンザの対策について啓発を行っています。

今後は戸別の配布文書で詳しい対応について周知を図りながら、予防や発症状況を告知放送します。

資格者証については、短期証を発行する考えがあります。

# 12月定例会 町政を問う 一般質問

## Q 来年度の町政運営は A 創意工夫の予算編成で

小野 覚議員

政権交代後3カ月、政策転換の全てが当町へ影響を及ぼします。

当議会も農業政策の急激な変化を懸念し、政府の事業仕分け前に、中山間地域直接支払制度と農地・水・環境保全制度について農水省と意見交換を行いました。

現在、国の政策は不透明ですが、町長は明確な方向性として、それを推し進める信念をどのように予算に反映するのか。

山崎 英樹町長

施策推進の為に、財源の確保が重要です。国の予算も確定していない中、現行の事務事業についてゼロ



山崎 英樹町長

から見直す、あるいは費用対効果を検証し、最小の経費で最大の効果が発揮できるように創意工夫した予算編成に努めます。

## Q 少子化対策と子育て支援を A 定住対策として支援を展開

伊藤議員

本町では、保育料の負担は国の示す基準を下回っているものの、負担が大変と思う保護者が多いのが現状です。

小中学校では教材費や修学旅行の負担が相当額に上っており、義務教育にかかる経費は行政が負担し、時代を担う人材育成に力を入れるべきです。

子育て支援をまちづくりの柱のひとつに据えることが、少子化対策の一翼を担うことと考えるが。

また、町単独で行っている子供等医療費助成は、窓口で一部負担金を全額払う状況の改善（委任払制度）が望まれるが。



## Q 具体施策と予算規模は A 3つの重点施策で推進

小野議員

町長は、22年度の重点施策として産業振興と雇用の確保、定住化対策、健康福祉医療の充実を挙げられたが、その具体的政策と想定される予算規模を聞きたい。

山崎町長

具体策は詰めをしていますが、産業振興・雇用確保

地域活力を維持するために、人口減少を食い止めることは大切なことと考え、定住対策の充実に取り組んでいます。

子育て支援は、定住対策や少子化対策の大きな部分であり、様々な取り組み、支援を展開します。

委任払い制度の導入については、協議を進めています。

## Q 福祉医療を定額制に A 国、県の動向で検討

伊藤議員

福祉医療において、定額制から1割の定率負担に切り替え、応益負担を導入しました。この際、町単独でも定額制を維持すべきと訴えましたが、実現しませんでした。町独自で制度を創設すべきでは。

山崎町長

国は障害者自立支援促進法の廃止を検討しており、国や県の動きを待って検討します。

## A 軽減を検討

安部教育長

補助教材は学力等を伸ばすために必要であるため、学級費としていただいています。これは個人の学力向上等を目指すもので、保護者が負担すべきと考えます。

このほか、PTA会費、部活動、修学旅行の負担がありますが、子供たちに保護者の苦労や物を大切にする気持ちを培うことも重要です。

## Q 政府政策転換の影響は A 関係機関に要望

小野議員

ガソリンの暫定税率が廃止されると、道路整備が終結していない本町では、影響があるのは必至です。一方、その減収分の穴埋めとして環境税が検討されていますが、予算への影響と対策を問う。

また、農政では戸別所得補償の導入、産地確立交付金事業に代わる水田活用自給力向上事業は影響が大きいと思えますが、地域の事情に

あった本町、県単位での施策は出来ないか。

山崎町長

ガソリンの暫定税率を原資とした「地域活力基盤創造交付金」、本年度約2億2千万円が交付されたが、廃止後は無くなりません。

対応として、全国町村会などを通じて廃止による影響がないよう要請しています。環境税については情報がありません。

農政では、転作大豆など何年も取り組んだ経過があります。地域の実情にあった単価設定を関係機関に要望します。

出雲市・飯南町 住民交流会



出雲市・飯南町 住民交流会より（下米島で開催、H21.10.25）



# 議員視察研修報告

## 農林水産省と意見交換

平成21年11月17日に上京し、農林水産省の中山間地域振興室長と農地・水・環境保全対策室長に、政権交代の影響による制度の変更等について活発な意見交換をしました。農水省によると、自治体レベルの議員研修は初めてということで、逆質問が飛び出すなど、画期的な研修となりました。農林水産省から受けた説明は次のとおりです。



**■中山間地域直接支払制度**  
中山間地域等は、農業生産、自然環境保全、保健休養、景観等、様々な面において重要な地域ですが、耕作不利益な条件から農業生産性が低く、農業所得・農外所得ともに低い状態となっています。また、農村地域は全国平均よりも高齢化が進んでいますが、特に中山間地域等は高齢化が進行しています。

このような耕地条件の悪さ、高齢化の進行に加えて、担い手の不足、恵まれない就業機会、生活環境整備の遅れなどにより、中山間地域等の農地では耕作放棄が深刻化しており、そのまま放置すれば国民全体にとって大きな損失が生じる事が懸念されています。

そこで、農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産の維持を図りながら、多面的機能を確保するために、中山間地域等直接支払制度が導入されました。

10年が経過し、さらに高齢化が進行し、今後5年の継続も危ぶまれています。

そこで、高齢のため5年間耕作が出来ないかも知れないとき、誰かが引き受ける取り決めをするこ

とで10割単価を補償します。したがって、この（誰か）を育てることが大変に重要です。

また1haに満たない飛び地に對しての加算措置と近隣集落へ耕作の援助を行うと、10aあたり4、500円の加算を交付するよう拡充されます。

**■農地・水・環境保全対策**  
我が国の農地・農業用水等の資源の適切な保全管理が、高齢化や混住化等により困難になってきていること、ゆとりや安らぎといった国民の価値観の変化への対応が必要なこと、我が国農業生産全体の在り方を環境保全を重視したものに転換していくことが求められていることから、地域ぐるみでの効果の高い共同活動と、農業者くみでの先進的な営農活動を支援する「農地・水・環境保全向上対策」が実施されました。

事業への参加団体は年々増加しており、事務の簡素化等取り組みやすくなるよう努力しています。

中山間地域直接支払制度と、取り組む農業者が重複していることは承知していますが、事業の一

平成21年11月18日に、群馬県川場村の谷田部副町長と村づくり振興課の宮内課長に都市交流の取り組みについて説明をいただきました。

この村は平成10年から人口の減少が止まり、過疎から脱却を果たしています。人口は4、200人ほどですが、交流人口は70万人にのぼり、35年間一貫して農業と観光に取り組んだ結果を出しています。

交流の発端は、東京都世田谷区から区民の第2のふるさと作りにはふさわしい村として、相互協力協定を持ちかけられたことで、今では村民、区民同士の交流へと発展しています。

米の生産量は1、500俵だけですが、コシヒカリを「雪ほたか」と命名し、ブランド化により60キロ3万円販売しています。この米は全国食味コンテストで何度も最優秀賞、金賞を受賞しており、関東で一番うまい米と評価されています。りんご生産も盛んで、木のオーナー制「レインタアップル」により、8月の下旬にはすべて予約販売してしまう農家もあり、所得1、000万円を超える農家も複数あります。

農産物流通の多くが観光客への直売で、高い利益率が豊かな農業を支えています。



交流宿泊施設「なかのビレッジ」



雪の衣掛城址

## 町政を問う 一般質問



### Q 合併特例債の用途は 教育施設改修などに使用

安部 誠也議員

合併特例法には合併特例債（以下、特例債）が認められています。特例債は、平成17年度から今年度の予定を含め、上限30億1千万円余ですが、頓原中学校の大規模改修など教育施設に3億円余、その他音声告知放送設備総合事業・町道整備事業など、総額4億8千万円余の借入を行っています。

町長は平成19年、増田総務相との車座対話で特例債の活用について要望されたが、その後はどうなっていますか。特例債を使用して、まちづくり基金をいくら積み立てているのか。

山崎 英樹町長

特例債のうち施設整備事業は、平成17年度から今年度の予定を含め、上限30億1千万円余ですが、頓原中学校の大規模改修など教育施設に3億円余、その他音声告知放送設備総合事業・町道整備事業など、総額4億8千万円余の借入を行っています。

今後は、過疎債の枠を越えた事業に特例債をあて、道路事業・庁舎整備などに充当していきます。

増田総務相に対し、特例債のうち建設事業へ対する配分を基金積立拡大に使用できるように要望しましたが、残念ながら制度として反映できませんでした。

「まちづくり基金」は発行可能限度額9億4500万円のうち、20年度末で6億1千万円余を積み立てています。

### Q 過疎計画のやり残しは 防災無線・総合拠点施設整備など

安部議員

過疎地域自立促進特別措置法（以下過疎法）が今年度で期限切れになるが、政権交代後も3年間延長する方針とのことだが、

などにあてます。

ハード的には定住促進として、定住住宅・地域間道路の整備・携帯電話不感地域への解消・産業振興施設の整備などです。

町長はポスト過疎法に何を期待し、要望しているのか。

過疎計画で積み残しの事業は、防災無線施設・町民プール建設・総合拠点施設としての役場本庁舎と4つの地域拠点があります。

本町の過疎地域自立促進計画（過疎計画）のなかで、やり残しているものは、

除雪機更新は5台を計画していましたが、17年度に除雪ドーザー・20年度にロータリー除雪車を整備し、本年度除雪ドーザーの更新を国に要望しています。

わが町は昭和38年の豪雪を機に過疎化が進行したが、それを教訓にして雪に強いまちづくりをしなければなりません。除雪機械の更新をすべきではないか。

本町にとっては、冬季の交通確保をはかり、雪に強いまちづくりを進める必要がありますので、ロータリー除雪車の整備を図っていきます。

山崎町長

ポスト過疎法の利用では、ソフト面を充実強化することが必要であり、人材育成

## 群馬県川場村へ 都市交流の視察

平成21年11月18日に、群馬県川場村の谷田部副町長と村づくり振興課の宮内課長に都市交流の取り組みについて説明をいただきました。

この村は平成10年から人口の減少が止まり、過疎から脱却を果たしています。人口は4、200人ほどですが、交流人口は70万人にのぼり、35年間一貫して農業と観光に取り組んだ結果を出しています。

交流の発端は、東京都世田谷区から区民の第2のふるさと作りにはふさわしい村として、相互協力協定を持ちかけられたことで、今では村民、区民同士の交流へと発展しています。

# 決算審査特別委員会

決算審査特別委員会が9回に渡る審査の結果を12月定例会に報告し、賛成多数で「認定」されました。なお、報告書には審査意見を付しましたが、主なものは次のとおりです。

**第3**セクターの状況は、琴引フォレストパークが会社整理を余儀なくされ、2,800万円の出資金を失い、30億円強の債権放棄をしました。身の丈に余る経営に起因するもので、今後同じ轍を踏まないことが重要です。

フロンティアあかぎの累積赤字は2,900万円になり、平成24年度の中国横断道尾道松江線開通に向け、早急に対策を講じる必要があります。

サプロ島根は売上880万円余と低迷しており、抜本的対策を講じる必要があります。建設予定地は約1億円が投入されていますが、建設は不可能であり、速やかに活用方法を策定すべきです。

**公**の施設の指定管理について、憩いの里衣掛など経費の節減に一定の成果が見られますが、集落の施設管理などに不均衡があり、これらを是正する必要があります。

**農**業分野において土壌分析補助は町産米の品質向上と農家の所得向上が主目的と認識します。利用システム、利用にかかる指導のあり方など目的に沿った運用をすべきです。また、畜産は県平均単価を下回る状況も発生しており、将来に向け和牛の改良が求められます。

**政**策推進にあたり、中山間地域研究センターの活用を検討し、適切なアドバイスを受けよう努力されたい。

**合**併後の5年間で住民にとってどうだったかを検証し、将来に生かす必要があります。

## 第10回定例会における採決の結果

件名	結果	安部 朋次	小野 覚	難波 俊司	瀧尻 行雄	伊藤 好晴	永井 章	長島 正一	門 眞一郎	安部 誠也	石原 敏郎	熊谷 兼樹
平成20年度飯南町各会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
飯南町子牛価格安定対策基金条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
飯南町全国和牛能力共進会出品対策基金条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
飯南町移動通信用鉄塔施設の設置及び管理に関する条例の改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
飯南町国民健康保険条例の改正について	可決	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
飯南町特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例の改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
★憩いの郷衣掛の指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	●	○	○	●	●	●	○
飯南町総合交流ターミナルの指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
赤名観光体験農園の指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
赤名観光ばたん園の指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
酒づくり交流館の指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
下来島多目的集会所施設の指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
飯南町健康増進施設の指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
赤名ふれあい公園施設の指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
飯南町農産物加工施設の指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
飯南町堆肥センターの指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
飯南町過疎地域自立促進計画の変更について	可決	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
財産（県民の森）の取得について	可決	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
旧小田小学校改修工事請負変更契約の締結について	可決	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
旧谷小学校改修工事請負変更契約の締結について	可決	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
飯南町三日市団地建設工事請負変更契約の締結について	可決	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
平成21年度飯南町一般会計補正予算（第7号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成21年度飯南町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成21年度飯南町介護保険サービス事業特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成21年度飯南町病院事業会計補正予算（第4号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
財産（谷地区携帯電話鉄塔）の取得について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
椎茸生産施設整備工事請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
県の福祉医療助成制度の定率負担を定額負担に戻すことを求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○
後期高齢者医療制度を廃止し高齢者が安心できる医療制度創設を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○賛成議員 ●反対議員

# 教育経済常任委員会

平成24年に開催される全国和牛能力共進会の成績結果は子牛価格に大きく影響します。飯南町から県代表として出品し優秀な成績を収めるための万善な対策を求め、基金条例設置を可決しました。（基金積立300万円）

**町**内各小学校に、電子黒板2台とそれに伴うパソコンを導入することになりました。学校教育の場に情報通信技術を取り入れることによる授業効果の向上が期待されます。

「憩いの郷衣掛」の指定管理者を公募したところ、4つの企業・団体から応募があり、新たに(株)飯南トータルサポートを指定したいとの提案がありました。委員会で長時間にわたり慎重審議した結果は賛成3・反対2で採択、本会議では賛成7・反対4で可決しました。平成22年4月から3年間、指定管理者として同社が管理運営にあたります。

# 総務厚生常任委員会

**公**の施設（酒作り交流館）は地酒の製造施設と文化・交流施設が一体となった施設で、その使用目的は異なるものです。分割して指定管理者を指定し、目的に沿った運営が展開されることを求めました。

**旧**小田小学校、旧谷小学校改修工事請負変更契約は、議会の議決以前に施行されている。

変更が発生した時点で直ちに議会の議決が求められるべきで、提案、議決、執行の手順が厳格に守られることを求めました。

**県**の福祉医療助成制度の定率負担を、定額負担に戻すことを求める請願を採択しました。

経済不安が続く中、障害者の高額な医療費負担を軽減するよう求めるものです。

**政**府は後期高齢者医療制度を廃止の方向ですが、安心出来る医療制度の創設が急務であり、創設後速やかに廃止することを求めるものです。

**改**正貸金業法はいまだに未施行の部分があり、高金利に苦しむ人があります、厳しい経済情勢の中、早期完全実施を求めました。



憩いの郷衣掛



旧小田小学校を視察

## 討論

〈憩いの郷衣掛の指定管理者の指定について〉

**伊藤 好晴**  
 (株)飯南トータルサポートを指定管理者にすると、町内の類似3施設すべてを1社にゆだねることになります。もたれあいや馴れ合いでは競争原理が貫徹せず、発展は望めませんので反対します。

**安部 誠也**  
 応募4団体の中で売上縮小計画は唯一、(株)飯南トータルサポートだけです。尾道松江線開通後の対策を考えると、売上・集客アップを目指す積極的団体に期待すべきですので反対します。

**門 眞一郎**  
 この施設を管理運営する上で、サービスの多様性の追求とサービスの向上が重要であり、健全な競争により、利用者の利益の増加とリピーター率の向上を図るべきです。

**石原 敏郎**  
 このたびの公募において他の町内団体からの応募が明確になった時点で、(株)飯南トータルサポートは応募を辞退し、琴引スキー場の指定管理者として専念すべきであり反対します。

**安部 朋次**  
 町長が指定したい業者は、経験豊富で経営を任せても安全だという判断で提案されたものと思えますので賛成します。

**難波 俊司**  
 副町長のもとに選定委員会が設置され、審査規定に基づき慎重に審査したものと信じております。トータルサポートは町内業者でもあり妥当と判断し賛成します。

その他五件の反対討論がありました。

## 寄稿 飯南町への想い

### 「飯南町に住んで」

飯南町奥畑 森本 哲也



この町に来て十回目、奥畑では「回目の冬を迎えています。最初は面食らった、雪の深さや氷点下の寒さにも、いい加減諦めと共に慣れてきたところ。大阪市内では考えられない夏の夜の涼しさ、新緑や紅葉の美しさ、満天の星のきらめきは、冬の厳しさを帳消しにして余りあるものです。私はトマトを作りたくてこの町に来たのですが、なかなか思い通りにはならず、こと仕事の面では、これからどうしたものかと思案に暮れる毎日です。ただそれだけに、それ以外

ではとても恵まれていることに気付かされるのです。空き家バンクで紹介していただいた広い家で暮らし、おいしいお米や野菜を当たり前のように食べ、地域やぶなの里にはたくさんの農業の先生がいて、地区の皆さんにはいろいろ助けていただいて、趣味の仲間がいて、お祭りでは笛を吹いています。これからも諦めず、トマトを作って生活することを目標として頑張っていきたいと思えます。それでも楽しく暮らしていけたらと思います。後から続く(続くであつたはず)の「ターンの人たちの良き前例」になれたらとも思っています。そして、トマトのようこの地に深く根ざしていけたらと思つています。

いまは野菜づくりの研究をしています▶

▼(有)ファーム木精でトマトを出荷しています(HPより)



## 今年の抱負

飯南町議会 副議長



難波 俊司

皆様 新年明けましておめでとう  
ございます。

健やかに平成二十二年を迎えられ  
ましたことを喜び申し上げます。

飯南町議会も昨年七月改選があり  
ました。十二名の新しい構成で議会  
運営を行っています。皆様の声を聞  
かせていただき、議会活動をしてま  
いりたいと思います、よろしくお願  
い致します。

さて昨年、大雪の幹折れや水害な  
ど近年例を見ないような災害が続い  
て起きています。議会としてもしつ  
かりした対応・対策を取ってまいり  
ます。

近年 農林業においても明るい兆  
しは見られませんが、しかし農林業は  
基幹産業です。情勢は厳しくても、  
中国山地のと真ん中、清らかな水、  
澄みきった空気、この自然環境を十  
分に生かし、米作りを中心とするも  
のづくりを皆様とともに頑張り、農  
林業を発展させたいと思います。

皆様の健康とご活躍を心よりお祈  
り申し上げます。

## 編集後記

民主党を中心とした政権交代  
によって、国政は土建保守から  
国民生活保守へと劇的な変化を  
もたらしていますが、地方自治  
体もこの潮流に乗らざるをえな  
い状況下にあります。

要するに、公共工事頼みによ  
る資金の地域循環システムが失  
われようとしている現在、どう  
したら飯南町に夢と希望を描く  
ことができるかが問われており、  
まさに地方行政の正念場です。

古来より「まつりごと」の民に  
優しいは乱の始まりなり」と言  
いますので、ていの良い言葉の  
羅列だけではなく、将来を見据  
えた手堅い地域政策を打って行  
かねばなりません。また、政治権  
力の交代は混乱を伴いますが、  
その先には明るい未来があるこ  
とは歴史の教訓でもあり、それ  
を見越した果敢な挑戦に総力を  
結集する必要があります。

従って、地方議会も大きな転  
換を余儀なくされております。  
これまでの「首長提案を丸呑み  
する追認機関」から、「議会が本  
来持つ野党的機能」へと重心を  
移して、皆様の福利向上に向け  
全力を尽くして参りますので、  
尚一層のご支援を賜りますよう、  
よろしくお願ひ申し上げます。

議会広報編集委員会

石原敏郎